

衆議院財務金融委員会ニュース

H26.10.17 第187回国会第2号

10月17日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、赤澤内閣府副大臣及び宮下財務副大臣並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行副総裁 岩田規久男君

（質疑者及び主な質疑内容）

竹本直一君（自民）

- ・諸外国と比較して我が国の長期債務残高の対GDP比が高い中、数値だけを単に低くすればいいという問題ではないと思うがいかがか。
- ・基礎的財政収支を2020年度までに黒字化するという数値目標にとらわれ過ぎず、総合的に景気回復策を講じていくことが重要だと思うが大臣の見解を伺いたい。
- ・日銀の「量的・質的金融緩和」の出口戦略の時期について伺いたい。

伊藤渉君（公明）

- ・政府が中小企業のために、円安を断固として阻止していくという姿勢を示す必要があると思うがいかがか。
- ・本年12月末期限の住宅取得等資金の贈与に係る贈与税の非課税措置の拡充・延長の検討状況について伺いたい。

伊東信久君（維新）

- ・国民に増税を課すという事実に対して大臣はどのように考えているのか伺いたい。
- ・社会保障制度改革が進まない理由について、財政面の見地から大臣の見解を伺いたい。
- ・日銀の国債買入れは、財政ファイナンスではないかと思うが、大臣の見解を伺いたい。

小池政就君（維新）

- ・需要の反動減が長期化する可能性を受けて、IMFや日銀が経済成長率の下方修正を検討しているが、今後の経済見通しについて大臣に伺いたい。
- ・金融の資金需要が伸びない状況の中で、マネーストックを今後増やしていく必要があると考えるが、その方法について大臣の見解を伺いたい。
- ・2015年までの基礎的財政収支の赤字半減の実現可能性につ

いて大臣の見解を伺いたい。

古川元久君（民主）

- ・日銀の国債保有が拡大する中、国債の買い手として日銀に依存している市場の現状をどのように考えているのか伺いたい。
- ・消費税率引上げを行う場合又は行わない場合に想定されるリスク及び同リスクへの対応策について伺いたい。
- ・消費税率を引き上げない場合でも、財政健全化目標を踏まえた予算編成とするのか伺いたい。

坂元大輔君（次世代）

- ・本年4月の消費税率引上げ後、それに伴う反動減からの景気回復が遅れているのではないかと。率直に大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税の再増税によって発生する可能性がある、国債の長期金利の上昇について、黒田日銀総裁の見解を問う。
- ・黒田日銀総裁が記者会見で用いた「アウトカムベース」という言葉について、従来から述べていた物価安定目標の2年という期間を放棄するものであるのか、その真意を問う。

杉本かずみ君（みんな）

- ・消費税率の8%への引上げ時に行った5兆円の経済対策について、この経済対策の効果の検証を早期に行うことに対しての大臣の見解を問う。
- ・社会保障の構造などの現状を踏まえ、財政健全化に対して大臣の思いを伺いたい。
- ・2015年の基礎的財政収支の赤字を半減するという目標を達成したという前提で、経済状況等を考慮して2020年に黒字化するという目標を修正する可能性はあるか。

佐々木憲昭君（共産）

- ・今年の新成長戦略や骨太方針の中で具体的な税財政改革の

方向性が示され、法人税の改革について触れられているが、これは大臣の指示で書かれたものであるのか伺いたい。

- ・ 9月16日の経済財政諮問会議で大臣が、企業の内部留保は増え続けており、法人実効税率の引下げが内部留保に回っては意味がない旨の発言をしたが、その経緯を伺いたい。
- ・ 財務省の資料によると、平成24年度の法人税の負担額は、本来、約16兆円程度と推計されるが、租税特別措置等によって約10兆円となることについて大臣の見解を伺いたい。

鈴木克昌君(生活)

- ・ 内外の株式市場及び我が国の経済の状況を踏まえ、消費税

率の再引上げを見送る可能性が想定の中にあるのかどうか大臣に伺いたい。

- ・ 金融庁の平成26年度「金融モニタリング基本方針」及び大臣の所信的発言の中に「事業性評価」、「事業性を重視」という文言がそれぞれあるが、それらが指し示す具体的な内容について大臣に伺いたい。
- ・ 一部地銀でABL（動産・売掛金担保融資）を再生可能エネルギー関連融資などに導入したと聞いたが、民間金融機関及び政府系金融機関のABLに対するそれぞれの取組状況について伺いたい。